

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 口 三 男

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社業務部長 竹 林 真 一 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社業務部長 竹 林 真 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	12,325	13,569	25,912
経常利益 (百万円)	2,158	2,037	4,123
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,611	1,424	2,966
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,694	1,528	3,155
純資産額 (百万円)	29,218	30,437	30,109
総資産額 (百万円)	36,866	38,968	38,750
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	75.39	69.72	141.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	78.1	77.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,580	1,244	421
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	503	796	1,208
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,813	2,114	2,111
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,676	6,948	8,537

回次	第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	39.38	32.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による不況から脱出し、景気持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢、日米の金利差を主要因とする円安進行など予断を許さない状況が続いております。製造業におきましては、原材料価格・輸送費などの高騰、サプライチェーンの混乱など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、高い収益性を維持するために、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及びWEB会議を利用したの国内外への積極的な営業展開、安全第一をモットーにした健康経営の推進、CO<sub>2</sub>排出削減への取り組みを実施しつつ、一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は135億69百万円と前年同四半期に比べ12億44百万円の増収となり、営業利益は19億97百万円と前年同四半期に比べ1億46百万円減少し、経常利益は20億37百万円と前年同四半期に比べ1億20百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、14億24百万円と前年同四半期に比べ1億86百万円の減少となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (耐火物等)

耐火物等事業につきましては、鉄鋼向けの需要が堅調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は111億12百万円となり、前年同四半期に比べ9億59百万円の増収、セグメント利益は原燃料価格の上昇及び円安の影響により25億9百万円となり、前年同四半期に比べ1億55百万円の減少となりました。

#### (エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、受注が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は24億56百万円となり、前年同四半期に比べ2億84百万円の増収、セグメント利益は3億25百万円となり、前年同四半期に比べ72百万円の増加となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間の財政状態につきましては、原材料等を増やした結果、資産合計及び純資産合計は増加、負債合計は減少となりました。

それぞれの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、389億68百万円であり、前連結会計年度に比べ2億17百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少15億89百万円等があるものの、流動資産その他に含まれている預け金の増加8億25百万円、製品の増加6億91百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億36百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、85億30百万円であり、前連結会計年度に比べ1億10百万円減少しました。これは主として、賞与引当金の増加3億95百万円、電子記録債務の増加3億46百万円等があるものの、流動負債その他に含まれている未払費用の減少3億69百万円、買掛金の減少3億45百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、304億37百万円であり、前連結会計年度に比べ3億27百万円増加しました。これは主として、自己株式の増加6億85百万円等があったものの、利益剰余金の増加8億68百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は78.1%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は69億48百万円となり、前第2四半期連結会計期間末より37億28百万円減少いたしました。これは、税金等調整前四半期純利益の獲得があったものの、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得、自己株式の取得等があったことが主な要因であります。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は12億44百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比3億35百万円の減少)。これは主に、棚卸資産の増減額11億98百万円、法人税等の支払額6億34百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益20億37百万円、売上債権の増減額11億62百万円、減価償却費4億52百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べて獲得した資金の減少は、仕入債務及び売上債権の増減差が主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は7億96百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比2億92百万円の増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億53百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べて使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は21億14百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比3億1百万円の増加)。これは主に、自己株式取得のための預託金の増減額8億25百万円、自己株式の取得による支出7億13百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べて使用した資金の増加は、配当金の支払額の増加が主な要因であります。

( 4 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更はありません。

( 5 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は103百万円であります。

( 7 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ侵攻や中国におけるゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱、急速な円安による為替動向などが懸念され、先行き不透明な状況の継続が予想されます。

また、耐火物業界におきましては、業績に与える影響が大きい粗鋼生産量、中国からの原材料価格動向などが不透明な状況となっております。

このような状況に対応するために当社グループは、原材料購入先の新規発掘、商品力向上、新製品開発の促進、不定形比率の向上、生産の構造改革に伴う積極的な投資などを進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	25,587,421	25,587,421		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		25,587		2,654		1,710

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	3,589	17.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,697	8.41
サンシャインD号投資事業組合 業務執行組員 UGSアセット マネジメント株式会社	東京都港区赤坂6丁目5-38-807	1,110	5.50
チャレンジ2号投資事業組合 業務執行組員 有限会社キャ ピタル・マネジメント	東京都港区南麻布1丁目27番22-201号	1,000	4.95
株式会社中国銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	岡山市北区丸の内1丁目15-20 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	908	4.50
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番 14号	846	4.19
株式会社キャピタルギャラリー	東京都渋谷区南平台町9番18-311号	810	4.01
三栄興産株式会社	大阪市此花区梅町2丁目1番63号	750	3.71
サンシャインG号投資事業組合 業務執行組員 UGSアセット マネジメント株式会社	東京都港区赤坂6丁目5-38-807	564	2.79
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	545	2.70
計	-	11,821	58.59

(注) 1. 当社が実質的に保有する自己株式は5,411千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は21.14%であります。

2. 2022年2月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社キャピタルギャラリー及びその共同保有者である有限会社キャピタル・マネジメントが、2022年2月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社キャピタルギャラリー	東京都渋谷区南平台町9番18号-311号	1,321	5.16
有限会社キャピタル・マネジメント	東京都港区南麻布1-27-22-201	1,200	4.69
計	-	2,521	9.85

3. 2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、UGSアセットマネジメント株式会社が、2022年7月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
UGSアセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂6丁目5番38-807号	1,814	7.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,411,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,166,500	201,665	
単元未満株式	普通株式 9,621		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		201,665	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。  
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	5,411,300		5,411,300	21.14
計		5,411,300		5,411,300	21.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,537,563	6,948,096
受取手形、売掛金及び契約資産	9,851,329	9,791,520
電子記録債権	2,554,830	1,978,017
製品	3,960,175	4,651,684
仕掛品	280,783	299,478
原材料及び貯蔵品	4,772,665	5,309,381
その他	327,940	954,316
貸倒引当金	2,894	4,824
流動資産合計	30,282,393	29,927,671
固定資産		
有形固定資産	5,838,968	6,302,684
無形固定資産	71,284	132,784
投資その他の資産		
投資有価証券	2,279,417	2,187,989
その他	295,357	436,988
貸倒引当金	16,986	19,989
投資その他の資産合計	2,557,789	2,604,988
固定資産合計	8,468,042	9,040,458
資産合計	38,750,436	38,968,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,387,340	2,042,219
電子記録債務	2,104,994	2,451,862
未払法人税等	724,299	696,881
賞与引当金	-	395,155
役員賞与引当金	35,600	19,020
その他	1,983,827	1,334,226
流動負債合計	7,236,062	6,939,364
固定負債		
退職給付に係る負債	1,381,292	1,377,413
その他	23,580	213,871
固定負債合計	1,404,872	1,591,284
負債合計	8,640,935	8,530,649
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,762,031	1,803,525
利益剰余金	26,994,021	27,862,181
自己株式	2,319,009	3,004,267
株主資本合計	29,091,563	29,315,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757,432	688,313
繰延ヘッジ損益	468	48
為替換算調整勘定	285,705	453,052
退職給付に係る調整累計額	25,668	19,797
その他の包括利益累計額合計	1,017,937	1,121,519
純資産合計	30,109,501	30,437,480
負債純資産合計	38,750,436	38,968,129

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	12,325,314	13,569,672
売上原価	9,048,082	10,383,091
売上総利益	3,277,231	3,186,581
販売費及び一般管理費	1,133,386	1,189,023
営業利益	2,143,845	1,997,558
営業外収益		
受取利息	3,472	4,740
受取配当金	36,897	50,680
不動産賃貸料	10,062	9,104
その他	15,716	9,195
営業外収益合計	66,148	73,721
営業外費用		
支払利息	236	140
自己株式取得費用	8,841	4,256
為替差損	705	1,174
固定資産除却損	38,364	20,829
その他	3,673	6,981
営業外費用合計	51,821	33,381
経常利益	2,158,172	2,037,898
税金等調整前四半期純利益	2,158,172	2,037,898
法人税、住民税及び事業税	586,481	649,753
法人税等調整額	39,535	36,493
法人税等合計	546,945	613,260
四半期純利益	1,611,227	1,424,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,611,227	1,424,638

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,611,227	1,424,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,402	69,119
繰延ヘッジ損益	443	516
為替換算調整勘定	63,999	167,347
退職給付に係る調整額	8,020	5,871
その他の包括利益合計	82,866	103,582
四半期包括利益	1,694,093	1,528,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,694,093	1,528,220
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,158,172	2,037,898
減価償却費	398,630	452,905
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,852	2,771
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,428	3,879
賞与引当金の増減額(は減少)	367,030	395,155
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,872	16,580
受取利息及び受取配当金	40,369	55,421
支払利息	236	140
売上債権の増減額(は増加)	129,606	1,162,864
棚卸資産の増減額(は増加)	1,265,131	1,198,205
仕入債務の増減額(は減少)	998,812	467,628
その他	545,498	486,284
小計	1,931,979	1,823,735
利息及び配当金の受取額	40,369	55,421
利息の支払額	236	140
法人税等の支払額	391,910	634,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580,202	1,244,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	466,205	753,763
有形固定資産の売却による収入	5,745	-
無形固定資産の取得による支出	6,389	27,544
投資有価証券の取得による支出	33,264	7,650
その他	3,500	7,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,612	796,549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,263,095	713,752
配当金の支払額	260,879	558,890
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	277,207	825,952
その他	12,023	15,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,813,205	2,114,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,324	77,364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	714,291	1,589,467
現金及び現金同等物の期首残高	11,390,772	8,537,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,676,481	1 6,948,096

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃及び荷造費	337,701千円	327,020千円
貸倒引当金繰入額	1,553 "	170 "
従業員給料及び手当	185,553 "	192,444 "
退職給付費用	10,329 "	8,785 "
賞与引当金繰入額	68,394 "	75,395 "
役員賞与引当金繰入額	12,528 "	19,210 "
減価償却費	20,334 "	38,261 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	10,676,481千円	6,948,096千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	10,676,481 "	6,948,096 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261,384	12.0	2021年3月31日	2021年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	332,807	16.0	2021年9月30日	2021年12月10日

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式993,500株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,263百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,082百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	556,477	27.0	2022年3月31日	2022年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	403,521	20.0	2022年9月30日	2022年12月9日

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式484,500株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が709百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,004百万円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	10,153,137	2,172,177	12,325,314
外部顧客への売上高 (業種別内訳)	10,153,137	2,172,177	12,325,314
鉄鋼	5,248,548	228,631	5,477,180
その他	4,904,588	1,943,545	6,848,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	10,153,137	2,172,177	12,325,314
セグメント利益	2,664,819	252,467	2,917,286

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,917,286
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	773,441
四半期連結損益計算書の営業利益	2,143,845

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	11,112,988	2,456,684	13,569,672
外部顧客への売上高 (業種別内訳)	11,112,988	2,456,684	13,569,672
鉄鋼	5,949,899	275,419	6,225,318
その他	5,163,088	2,181,265	7,344,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	11,112,988	2,456,684	13,569,672
セグメント利益	2,509,584	325,158	2,834,742

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額  
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,834,742
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	837,184
四半期連結損益計算書の営業利益	1,997,558

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75円39銭	69円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,611,227	1,424,638
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,611,227	1,424,638
普通株式の期中平均株式数(株)	21,373,096	20,434,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を下記のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,500,000株(上限)
株式の取得価額の総額	1,500,000,000円(上限)
取得期間	2022年5月16日～2023年3月31日まで(約定日ベース)
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

3. 自己株式の取得の状況

上記、市場買付けによる取得の結果、2022年10月1日から2022年10月31日までに当社普通株式101,600株(取得価額144,197千円)を取得しております。

2 【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	403,521千円
1株当たりの金額	20.00円
配当の効力発生日	2022年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社ヨータイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。